

研究計画書

<b>ゼミ名</b>	足立ゼミ	<b>チーム名</b>	足立ゼミⅡ
<b>タイトル</b>	現代における待機児童問題への兆し		
<b>テーマ群</b>	c) 公共経済		
<b>メンバー</b>			
<b>研究計画内容</b>	<p>研究の背景と目的：働き方改革による女性の社会進出と共働き世帯の急増によって待機児童は社会問題にまで発展している。厚生労働省（2018）「保育所等関連状況取りまとめ」によれば、待機児童数は都心を中心に 19,895 人にまで達し、未だ施設・スタッフ不足が問題となっている。そこでわたしたちは待機児童問題の原因を明らかにするために、ファミリーアプスクール夙川に訪問した。その結果、都心部を中心に公立の施設を新たに建設するには多大な費用が掛かること、スタッフの賃金および待遇や労働時間が問題であることが示された。</p> <p>研究の内容と期待される成果：どうすれば、待機児童問題が解消できるのかを実証するために、私たちは現地調査に基づき、厚生労働省の「厚生労働省福祉行政報告例、厚生労働省雇用均等調べ」等の 2015 年から 2017 年データを使用し、保育所、幼稚園ならびに認定こども園を自治体が直営で行うのが望ましいのか、あるいは民営移譲をすることで質を担保した効率的な施設運営を行うのが良いのかを検証する。民間移譲は地方公共団体の運営費の負担を抑えながらも、施設数、受入児童数の増加、ならびにスタッフの確保に繋がり、待機児童問題が解消できる可能性が高い。一方で、民間移譲は制服・備品の購入などの保育料以外の新たな経済的負担が保護者に生じるリスクに加え、手厚い支援を要する障がい児や外国人へのケアが不足する恐れがある。そこで本研究では、公的役割を明らかにしたうえで、民への移行が可能な施設は民営化を行うことで待機児童問題が解消されているかを施設数、児童数ならびにスタッフ数が評価するとともに、家計の消費に影響を与えているかを検証する。この研究から、待機児童数の減少によって出産後も社会復帰が可能となり、仕事と子育ての両立の実現に繋げる。</p>		